

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	372,793	355,920	497,701
経常利益 (百万円)	12,648	11,643	17,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,426	6,268	4,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,199	7,832	5,066
純資産額 (百万円)	180,809	182,808	179,673
総資産額 (百万円)	526,621	520,138	523,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.52	109.76	82.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.6	33.5	32.5

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.13	77.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により、輸出や生産が一段と弱含むなど、景気は製造業を中心に足踏み感が見られ、先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比168億円（4.5%）減少の3,559億円となりました。

営業利益は、金属セグメントにおいて、神岡水力発電の固定価格買取制度（以下「神岡FIT」）への運用開始等による好転要因があったものの、機能材料および自動車部品セグメントにおいて、主要製品の販売量が減少したこと等から、前年同期比2億円（2.3%）減少の122億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差損益が13億円悪化したこと等により、前年同期比10億円（7.9%）減少の116億円となりました。

特別損益においては、受取保険金4億円等を特別利益に計上し、固定資産除却損9億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18億円（41.6%）増加の62億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 機能材料セグメント

四輪向け排ガス浄化触媒は、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。電子材料用金属粉は、スマートフォン向けの需要が低調であったことから販売量は減少し、スパッタリングターゲットの販売量も減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比28億円（2.3%）減少の1,251億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量の減少に加え、インジウム価格の下落に伴うたな卸資産の在庫影響により悪化したこと等から、前年同期比34億円（23.9%）減少の109億円となりました。

#### ② 金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が下落したこと等から、当部門の売上高は前年同期比6億円（0.6%）減少の1,216億円となりました。経常損益は、LME価格の下落による影響はあったものの、原料の調達条件が改善したことや神岡FITの運用開始等から、前年同期比77億円増加の15億円の利益となりました。

#### ③ 自動車部品セグメント

自動車の国内市場は、昨年の10月以降、消費税増税や災害の影響等により落ち込みが続き、中国や米国市場も低調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比68億円（8.8%）減少の703億円となりました。経常利益は、販売量が減少したこと等から、前年同期比22億円（72.1%）減少の8億円となりました。

#### ④ 関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリングにおいて、国内グループ企業向け工事の完成工事高が減少したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比154億円（16.3%）減少の796億円となりました。経常利益は、各種産業プラントエンジニアリングの影響に加え、当セグメント内の持分法による投資損益が悪化したこと等から、前年同期比28億円（76.6%）減少の8億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	6	7	8	—	22
金属	亜鉛	生産量	千t	55	55	56	—	167
	鉛	生産量	千t	15	18	16	—	51
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	210	204	213	—	628

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

#### (2) 財政状態の状況

資産合計は、たな卸資産91億円等の増加があったものの、受取手形及び売掛金79億円、現金及び預金45億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ31億円減少の5,201億円となりました。

負債合計は、流動負債のその他49億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ63億円減少の3,373億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益62億円、繰延ヘッジ損益17億円等の増加に加え、剰余金の配当39億円、非支配株主持分8億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ31億円増加の1,828億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇の33.5%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,588百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	57,296	—	42,129	—	22,557

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,998,900	569,989	—
単元未満株式	普通株式 107,616	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616	—	—
総株主の議決権	—	569,989	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	190,100	—	190,100	0.33
計	—	190,100	—	190,100	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,536	16,988
受取手形及び売掛金	※4 91,273	※4 83,355
商品及び製品	36,061	41,348
仕掛品	30,392	30,480
原材料及び貯蔵品	45,299	49,043
その他	24,952	22,094
貸倒引当金	△179	△212
流動資産合計	249,336	243,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,982	187,621
減価償却累計額	△122,179	△125,580
建物及び構築物（純額）	62,802	62,040
機械装置及び運搬具	385,567	394,552
減価償却累計額	△313,793	△323,551
機械装置及び運搬具（純額）	71,774	71,001
鉱業用地	1,466	366
減価償却累計額	△246	△254
鉱業用地（純額）	1,219	111
土地	32,244	33,152
建設仮勘定	11,492	10,302
その他	61,018	65,145
減価償却累計額	△50,695	△53,127
その他（純額）	10,323	12,018
有形固定資産合計	189,857	188,626
無形固定資産	4,613	4,987
投資その他の資産		
投資有価証券	64,363	68,017
長期貸付金	454	440
退職給付に係る資産	4,625	5,131
繰延税金資産	5,765	5,886
その他	4,437	4,040
貸倒引当金	△137	△90
投資その他の資産合計	79,508	83,426
固定資産合計	273,978	277,040
資産合計	523,315	520,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 39,043	※4 38,495
短期借入金	78,010	57,338
コマーシャル・ペーパー	6,500	18,500
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,600	1,424
引当金	6,712	4,506
その他	38,100	33,200
流動負債合計	180,969	173,464
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	72,368	80,144
繰延税金負債	2,775	3,498
引当金	2,308	2,120
退職給付に係る負債	26,404	26,920
資産除去債務	3,341	3,166
その他	5,473	8,015
固定負債合計	162,672	163,865
負債合計	343,641	337,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	95,069	97,705
自己株式	△622	△623
株主資本合計	159,207	161,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,830
繰延ヘッジ損益	△1,976	△179
為替換算調整勘定	11,524	10,831
退職給付に係る調整累計額	△308	△291
その他の包括利益累計額合計	10,847	12,191
非支配株主持分	9,618	8,773
純資産合計	179,673	182,808
負債純資産合計	523,315	520,138

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	372,793	355,920
売上原価	319,281	302,631
売上総利益	53,512	53,289
販売費及び一般管理費	41,008	41,073
営業利益	12,503	12,216
営業外収益		
受取利息	178	351
受取配当金	1,596	1,166
為替差益	872	—
不動産賃貸料	535	528
その他	541	560
営業外収益合計	3,724	2,606
営業外費用		
支払利息	1,167	1,334
為替差損	—	430
持分法による投資損失	1,515	716
その他	897	698
営業外費用合計	3,580	3,179
経常利益	12,648	11,643
特別利益		
固定資産売却益	61	165
受取保険金	25	478
その他	38	42
特別利益合計	125	686
特別損失		
固定資産売却損	49	127
固定資産除却損	1,300	908
その他	806	502
特別損失合計	2,156	1,538
税金等調整前四半期純利益	10,616	10,791
法人税、住民税及び事業税	8,071	3,878
法人税等調整額	△1,977	333
法人税等合計	6,093	4,211
四半期純利益	4,523	6,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,426	6,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,523	6,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,160	244
繰延ヘッジ損益	5,482	2,246
為替換算調整勘定	△1,825	△994
退職給付に係る調整額	139	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△959	△256
その他の包括利益合計	1,676	1,251
四半期包括利益	6,199	7,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,047	7,612
非支配株主に係る四半期包括利益	151	220

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAは、決算日を3月31日に変更し、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.は、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加366百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
パンパシフィック・銅業(株)	90,302百万円	パンパシフィック・銅業(株)	90,223百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	25,135	SCM Minera Lumina Copper Chile	21,502
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,150	三井住友金属鉱山伸銅(株)	650
従業員	343	従業員	313
その他 3社	232	その他 4社	374
計	117,164	計	113,064

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
買戻義務	584百万円	449百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	270百万円	91百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	169百万円	125百万円
支払手形	147	147



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	20,469百万円	20,916百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	123,044	104,547	77,173	65,926	370,691	2,102	372,793
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,994	17,781	—	29,225	52,002	△52,002	—
計	128,038	122,328	77,173	95,152	422,693	△49,899	372,793
セグメント利益 又は損失(△)	14,356	△6,146	3,184	3,703	15,097	△2,449	12,648

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,438百万円、固定資産の調整額△1,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	119,930	105,586	70,346	60,682	356,545	△625	355,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,213	16,046	—	19,003	40,263	△40,263	—
計	125,143	121,633	70,346	79,685	396,809	△40,888	355,920
セグメント利益	10,926	1,554	889	868	14,238	△2,595	11,643

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,783百万円、たな卸資産の調整額△584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円52銭	109円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,426	6,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,426	6,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,107	57,106

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJX金属株式会社（以下、JX）との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・銅株式会社（以下、PPC）が、その事業の一部をPPCが新設する日比製煉株式会社（以下、日比製煉）に承継させる吸収分割を実施し、PPCが保有する日比製煉株式を当社およびJXへ現物配当すること、およびJXが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議いたしました。また、日比製煉は、PPCが保有する日比共同製煉株式会社（以下、日比共同）の株式を承継することから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となる予定であります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

②企業結合を行う主な理由

当社およびJXは、2000年10月に銅製品の共販会社としてPPCを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をPPCに移管する生産統合を行い、PPCにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、JXは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社およびJXが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、PPCが運営する銅製錬機能である日比製煉所および日比共同玉野製錬所（PPC保有権益分63.51%）と、佐賀製錬所および日立精銅工場を、それぞれ当社およびJXが製錬子会社として運営することといたしました。

③企業結合日

2020年4月1日

④企業結合の法的形式

PPCを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、PPCによる日比製煉株式の現物配当ならびにJXから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社（2020年2月3日設立）

企業結合直前に所有する議決権比率 32.20%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%（直接所有）

イ. 日比共同製煉株式会社

企業結合直前に所有する議決権比率 20.45%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 43.06%（間接所有）

取得後の議決権比率 63.51%（間接所有）

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

議決権比率等を勘案した結果、日比製煉株式会社および日比共同製煉株式会社を取得企業といたしました。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 企業結合直前に所有する普通株式の企業結合日における時価 | 1,352百万円 |
| 取得の対価 取得に伴い支出する現金           | 2,800百万円 |
| 取得原価                        | 4,152百万円 |
- (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
現時点では確定しておりません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2. 投資有価証券売却損益の計上

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、P P Cがその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製錬株式会社（以下、J X製錬）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製錬株式を当社およびJ Xへ現物配当すること、およびJ XとJ X製錬が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製錬をJ Xの100%子会社とすることを決議いたしました。その理由については、「上記1. (1) ②企業結合を行う主な理由」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製錬株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けることから、当社の2021年3月期の連結財務諸表において、投資有価証券売却損益を計上する予定であります。

- (1) 当社に金銭の交付を行う会社の名称  
J X金属株式会社
- (2) 株式交換の時期  
2020年4月1日
- (3) 株式を移転する会社の名称及び事業内容  
J X金属製錬株式会社  
事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他
- (4) 移転する株式の数、対価、損益及び移転後の持分比率
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ア. 移転する株式の数  | 3,220株          |
| イ. 対価（金銭の交付） | 13,700百万円       |
| ウ. 損益        | 現時点では確定しておりません。 |
| エ. 移転後の持分比率  | －%              |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

三井金属鉱業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。